

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW: 海外子会社の内部統制監査～準備編

日本版 SOX 法への対応、グループ会社管理の一環として中国現地法人の内部統制の運用テストが定期的に行われていると思います。この時期は、中国現地法人の監査報告書が出来上がり、現地法人では監査結果に関する監査人との打合せ、董事会の開催にあたり、現地法人の役割、中国事業のあり方を見直す絶好の機会でもあります。董事会への出席などを兼ねて現地法人に出張し、内部統制運用チェックの手続についても効率性、有効性の観点から見直しをするタイミングでもあります。

現地法人の内部統制監査は、現場での作業が無論重要ではありますが、その成否は「事前準備」にあると言っても過言ではありません。事前準備は現地法人の管理部門（財務、総務、人事）の担当者に確認書類を準備してもらうことから始めます。

内部統制監査で事前に準備しておきたい書類には以下のようなものがあります。

会社定款	現金実査表
会社組織図	銀行残高明細表
経理規程	主要資産明細表
勘定科目一覧表	税務申告書（月次、四半期）
監査報告書(過去 3 期分)	契約書一覧
月次・四半期 B/S、P/L	社員名簿
月次科目明細・残高表	従業員給与一覧

現地法人の負担とならないように、できるだけ既存の書類を活用し、監査のためだけに追加資料を作成する状況とならないように注意しましょう。

確認書類の多くは会計税務関係ですが、定款、社員名簿など総務・人事関係の書類も含まれますので、準備の際は現地側担当者を決めておき、資料準備の責任の所在をはっきりさせておきましょう。

現場作業開始前に上述の書類を入手、分析し、会社の現状を把握します。資料が中国語の場合でも、理解が不十分なところ及び重点ポイントが一目で分かるように整理しておきましょう。現場で確認が必要な項目と質問事項に合わせて監査スケジュールを立てます。日程ありきで作業項目を当てはめると非効率、不十分な監査に終わる危険性があります。例えば、外部預け在庫の実在性に問題がありそうだとなったら、当初の日程にはなくとも、外部倉庫への訪問を日程に組み入れるべきです。監査日程は 3 日は欲しいところです。この時期、経理担当者は、監査報告書の確認、企業所得税の確定申告の準備など何かと忙しいので、内部統制監査の目的及びスケジュールを事前に連絡しておいたとしても、現地で時間が取れない突発事項の発生も想定されるからです。筆者の経験では、経理担当者には女性が多く、妊娠中であるために残業ができない、朝が遅い状況の中での作業となることもしばしばです。日本からの出張者は「期間も短いし、出張期間中は現地責任者が残業も厭わず対応してくれるだろう」と期待しているところがあります。ギリギリの日程だとこちらは不完全燃焼のまま、現地にはシコリを残したまま作業終了となりかねませんのでご注意ください。

ここで挙げた事前準備しておきたい書類は、会社が保管すべき基本的なものばかりですので、すぐに準備ができない、或いは一部の書類が見当たらないという事態が生じていれば、既に書類の保管・整備に関する内部統制上の問題があります。会社定款、経理規程など、会社設立時から整理・改訂

が全くされていないものがあるかもしれません。従業員の流動性が高い会社では社員名簿、給与一覧表は年度末などの基準日を指定して、最新版を入手するようにしましょう。

海外子会社の内部統制監査の成否は事前準備にあり、と言えるでしょう。

上海衆逸企業管理諮詢有限公司
(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)
執行董事 鈴木康伸 (日本国公認会計士)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

人民銀行 2013 年第 1 四半期景況感アンケート 企業、銀行ともに景気回復期待が上昇

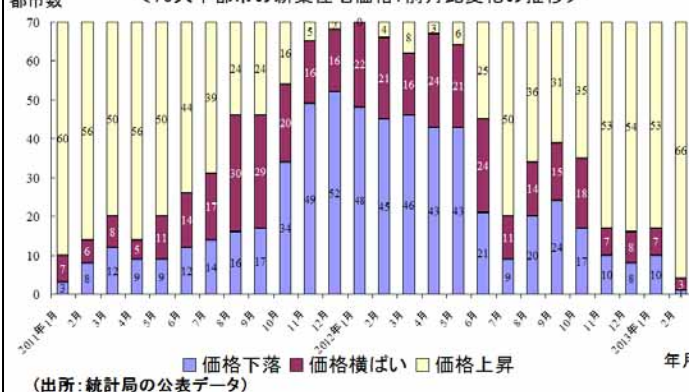
中国人民銀行は 19 日、企業、金融機関、都市部預金者を対象とした第 1 四半期の景況感アンケート調査を発表した。企業経営者のマクロ経済景況感指数は前期比+4 ポイントの 35.6 と、2 期連続で上昇。足元の景気について、「正常」とする割合は前期比 7.1 ポイント増加して 65%となった一方、「冷え気味」とする割合は前期比▲7.6 ポイントの 31.9%と、大きく減少した。銀行経営者のマクロ経済景況感指数も前期に比べ 12.8 ポイント上昇の 40.2 となり、足元の景気について、「正常」とする割合は前期比 19.4 ポイント上昇の 68.9%、「冷え気味」は 22.5 ポイント減少の 25.4%、第 2 四半期について「正常」と予測する割合はさらに増加して 75.6%となり、今後の景気回復期待感の高まりが浮き彫りになった。一方、預金者の物価満足度指数は前期比▲2 ポイントの 20 に留まり、「高すぎて受け入れ難い」と回答した割合は前期比 3.6 ポイント増加して 62.1%と過半数を超えた。特に、不動産価格について、「高すぎて受け入れ難い」と感じている人は 68%と引続き高い水準で推移、来期以降も「上昇する」と予測した人は今期から 5.4 ポイント増加して 34.4%となった。なお、預金者の今後の貯蓄、投資、消費に対する意欲調査では、「貯蓄志向」とした割合が 44.5%と依然半数近くを占めたものの、前期比 2.6 ポイント減少した一方、「投資志向」の割合は前期比 4.1 ポイント増加の 37.6%となり、「財テク商品」「不動産」「債券」への投資を好む傾向が強まりつつあることも示された。

【産業】

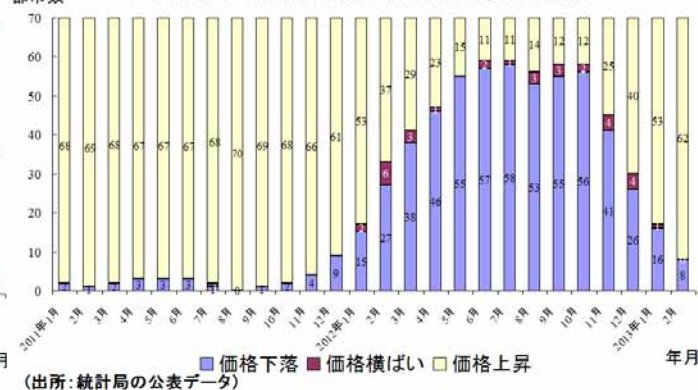
2 月の 70 大中都市の住宅価格 66 都市で前月上昇

国家統計局は 18 日、2 月の 70 大中都市不動産価格指数を発表した。新築商品住宅で価格が前月上昇した都市は 70 都市中 66 都市と、前月の 53 都市から更に増加し、住宅価格は引続き上昇傾向を見せている。価格が最も上昇した都市は広州市と北京市でいずれも前月比 3.1%の上昇、その他、上海市同+2.3%、深圳市同+2.2%、包頭市同+2.1%、南京市同+2.0%となっている。また、前年同月比で価格が上昇した都市数は前月の 53 都市から 62 都市に増加、うち、広州市が同+8.2%と上昇幅が最も高かった。なお、中古住宅でも、前月上昇した都市数が前月の 51 都市から 66 都市に、前年同月上昇した都市数が 36 都市から 49 都市へといずれも増加した。

都市数 <70 大中都市の新築住宅価格：前月比変化の推移>



都市数 <70 大中都市の新築住宅価格：前年同月比変化の推移>



【貿易・投資】

2 月の対内直接投資 前年同月比+6.32% 9 ヶ月ぶりの増加

商務部は 19 日の定例記者会見で、2 月の対内直接投資（実行ベース）が前年同月比+6.32%の 82.14 億米ドルとなり、前年同月比で 8 ヶ月連続のマイナスからプラスに転じたことを明らかにした。一方、新規に設立された外資企業数は前年同月比▲35.62%の 1,032 社と大幅な減少となった。1-2 月の投資国・地域別では、日本からの投資が前年同月比▲6.70%の 12.69 億米ドル、米国が同▲5.37%の 4.97 億米ドルと減少するなか、EU は同+34.01%の 12.14 億米ドルと高い伸びとなった。同部の報道官は、2 月の対中直接投資が小幅な回復を見せて 9 ヶ月ぶりの増加となったことは、中国が経済的競争力を有し、海外投資家が中国の投資環境や発展の先行きを評価している証しであるとコメントした。

【金融・為替】

人民元適格海外機関投資家(RQFII)による域内証券投資の試行弁法発表

中国証券監督管理委員会（証管会）は 6 日、RQFII の条件緩和や投資範囲の拡大を盛り込んだ「人民元適格海外機関投資家（RQFII）の域内証券投資試行弁法」と同実施規定を発表した。具体的には、RQFII 対象先として、従来の中国のファンド管理会社、証券会社の香港子会社に加え、中国の商業銀行、保険会社等の香港子会社及び香港を登記地または主要経営地とする金融機関に拡大、投資範囲について、従来、債券と A 株上場投資信託に限定されていたのを、認可された投資枠の範囲内で証券取引所の株式、債券、ワラント債、インターバンク債券市場で取引される固定収益商品、証券投資ファンド、株式指数先物、証管会が認可したその他金融商品にまで拡大、同時に新株発行、転換社債発行、株式増発、株式割当購入の申請も可能、投資比率について、従来は債券に 8 割、株式に 2 割としていた制限を撤廃する等の規制緩和を図った。但し、海外投資家 1 社当りの上場会社の持株比率は 10%以下、海外投資家全体の持株比率は 30%以下に制限されている。RQFII 制度は 2011 年末に開始し、現在までに認可されたファンド管理会社、証券会社は 27 社、認可された投資枠は 700 億元に達している。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	前日比
2013.03.18	6.2158	6.2144~6.2166	6.2158	0.0023	6.5501	0.0785	0.80089	-0.0002	8.0416	-0.0518	2.2000	2344.65	-40.24
2013.03.19	6.2170	6.2152~6.2174	6.2157	-0.0001	6.5188	-0.0313	0.80099	0.0001	8.0406	-0.0010	2.9700	2362.88	18.23
2013.03.20	6.2120	6.2113~6.2131	6.2118	-0.0039	6.5123	-0.0065	0.80032	-0.0007	8.0220	-0.0186	3.2600	2425.67	62.79
2013.03.21	6.2133	6.2124~6.2151	6.2143	0.0025	6.4862	-0.0261	0.80054	0.0002	8.0167	-0.0053	3.0500	2432.87	7.20
2013.03.22	6.2131	6.2115~6.2149	6.2122	-0.0021	6.5789	0.0927	0.80036	-0.0002	8.0173	0.0006	3.0113	2437.09	4.22

（資料）中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

～政治イベントを通過し小緩む展開を予想～

今週の中国人民元は 6.21 台で堅調に推移し、20 日には過去最高値を更新する 6.2113 をつけた。対ドル基準値が人民元高水準に設定されたことを受けたものだ。基準値は週を通じて 6.27 台に設定され、22 日には昨年 5 月以来となる 6.2711 まで切り上げられている。今週 19、20 日には、ルー米財務長官が北京を訪問し、就任したばかりの習近平国家主席、李克強首相らと会談を行った。会談において米財務長官は「国内外の経済成長支援で協力する」ことを約束したほか、サイバー攻撃や北朝鮮の問題などで中国の対応を強く求めた。だが、人民元の具体的水準についての言及はなく、議論の分かれそうな微妙なテーマについては深入りを避けた格好となった。

今週は対中直接投資と主要 70 都市の住宅価格が発表された。19 日に商務省が発表した 2 月の対中直接投資は前年同月比+6.3%の 82.1 億ドルと 9 ヶ月ぶりに増加に転じた。2012 年の対中直接投資は世界経済の不透明感を受けて海外勢による投資意欲が低下し、前年比▲3.7%と年間ベースで 2009 年以来 3 年ぶりに前年を下回っていた。国家発展改革委員会は、2013 年の対中直接投資は前年比約+1.2%程度の増加を見込んでいる。

また、国家統計局が発表した住宅価格によると、主要 70 都市のうち 2 月に新築分譲住宅、中古住宅の価格が前月より上昇した都市は共に 66 都市に上った。下落したのは浙江省温州市の 1 都市のみ。政府は 2 月下旬に不動産市場の引き締め策の強化を決定し、今月 1 日には 2 軒目以降を購入する際の住宅ローンの規制強化や、住宅売却時の税負担増など対策の詳細を公表した。だが、結果として措置が導入される前の駆け込み取引が増加し、却って価格の上昇を招く事態となっている。政府は 5 日に行われた活動報告においてもインフレ圧力の高まりには懸念を示しており、抑制策導入後の住宅価格動向は注目されるところだ。

全人代、米財務長官の訪中といった政治イベントを無事に通過し、来週の人民元相場は一旦小緩む展開を予想する。もっとも、人民元需要は根強く基準値比人民元高水準での推移は継続していることから、大きく下落する展開も見込みにくく、6.21 を中心としたレンジ取引に終始しよう。

（3月22日作成）（市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しく申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。